大阪 歯科
保険医新聞
4/15
2012年第1104号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

国保減免・歯周検診を廃止

医療・福祉など104事業削減

大阪市「改革」試案

大阪市の橋下徹市長は、2012～14年度の歳出「改革」を示した「施策・事業の見直し」試案を5日、公表した。国民健康保険料の独自減免の廃止や、70歳以上の敬老パスの有料化、歯周疾患検診の廃止を打ち出すなど、市民向け施策を大幅に削減する内容になっている。

橋下氏 市民施策「ぜいたく」

市は、年間500億円の収支不足を理由に1億円以上の443事業を点検。他市との比較や受益者負担の徹底で、医療・福祉分野を中心に104事業を廃止・削減する。

国保では、低所得世帯の保険料の3割減免を廃止する。出産一時金も引き下げ、一般会計から国保会計への繰入額を約1割削減する。大阪市の国保世帯は8割超が所得200万円以下で、他市に比べて低所得者が多い。保険料を払えない世帯の増加が懸念される。

公約に反し改悪

40歳以上を対象に歯周疾患検診やがん検診を無料で実施する総合健康診査事業は、「費用対効果の観点から廃止」とした。協会が取り組んだ昨年の市長選アンケートで橋下氏は、歯科健診の抜本的拡充に「賛成」と回答したが、正反対の政策を掲げた。

市長選では「高齢者・障がい者の福祉を充実させます」と公約したが、市営交通を無料で利用できる敬老パス制度は、半額負担案や利用上限を2万円とする案などを提示。ほかにも、高齢者や障害者の上下水道料金の減免措置廃止、保育料引き上げなど、すべての世代に負担増を強いる。

大阪市を24区から8～9区に再編する大阪都構想を前提に、公共施設の大幅削減も進める。区民センターや温水プール、スポーツセンターは3分の1に統廃合する。

橋下氏は、市民向け施策について、「ぜいたく三昧が今の大阪市の状況。レベルを落とす」と述べた。市は今後、5月上旬に「改革プラン」の素案を公表し、パブリックコメントを募集する。

「改革」試案の主な見直し事業

事業名	削減額(円)	開始
敬老パス事業の削減	最大50億	13年度
上下水道料金の福祉減免廃止	39億６千万	13年度
新婚家賃補助	22億６千万	12年度
国民健康保険料の減免見直し	20億６千万	13年度
屋内プール統廃合	12億２千万	14年度
コミュニティー系バス運営費補助削減	10億７千万	13年度
市民交流センター廃止	10億３千万	14年度
学童保育事業補助金廃止	３億４千万	14年度
総合健康診査事業廃止	１億６千万	13年度

戸井逸美政策部長の話

市民向け施策を狙い撃ちにする橋下市長の「改革」試案は、府知事時代の手法と同じだ。橋下氏は08年からの4年間で3千億円を超える収支「改革」を実施し、府民に痛みを押し付けたが、WTCビル購入や高速道路建設などを進めた結果、府債残高は2千億円も膨れ上がった。大阪市の試案でも、財政悪化の主因である大型公共事業は一切、手を付けていない。マス・メディアは橋下氏を「改革の旗手」として持ち上げるが、幻想だ。

大阪市は06～10年までの5年間で市債残高を4千億円削減しており、急激な「改革」は必要ない。危機的なのは、全国的にみても深刻な状況にある大阪市民の生活だ。暮らしを下支えしない限り、地域経済の回復も財政再建もあり得ない。

自治体の本旨は、「住民福祉の増進」だ。試案は、不況で苦しむ市民に追い打ちをかけるものであり、容認できない。今、橋下市政に多くの市民が異を唱えている。市民との共同で暮らしを守る市政への転換を求めていく。

2千万人以上が貧困状態

「構造改革」で患者の生活悪化

2012診療報酬改定 狙いと本質 ②

厚労省の調査によると日本の貧困率は16・0％（2009年）で、2000万人以上の国民が貧困状態だ。完全失業率は5・1％（10年平均）で344万人に上る。非正規雇用は35・7％で1834万人（09年）。直近の10年たらずで年収200万円以下の労働者が221万人増え、生活保護世帯は149万世帯（09年）となった。自殺者は、13年連続で年間3万人を超えている（表1）。

大阪の状況は、さらに深刻だ。大阪府の失業率は6・9％（10年）と沖縄に次いで2番目に高く、非正規率は45・0％（09年）と全国より10ポイント近く高い。生活保護世帯は18万5677世帯で00年からの伸び率が大阪は1・94倍と、全国の1・87倍を上回る伸びとなっている（表2）。

00年からの10年でサラリーマンの賃金はマイナス49万円と大きく減少した。一方、同期間の大企業の内部留保を見ると、（金融・保険を除く）大企業5000社で94兆円増え、266兆円となった（図）。まさに「構造改革」によって格差社会がもたらされ、生活苦で受診できない患者が急増している。（つづく）

（表１）格差・貧困大国　日本

	2000年	2010年
貧困率	15.3%	16.0%（2009年）
失業	320万人（4.7%）	344万人（5.1%）
200万円以下労働者	824万人	1045万人
生活保護世帯	75万世帯	149万世帯
自殺者数	３万人超	

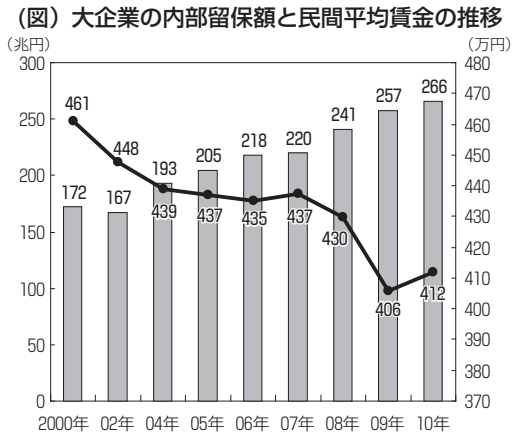
※厚労省、国税庁、警察庁資料から作成

（表２）大阪の実態はさらに深刻

	大阪	全国
失業率（09年）	6.9%	5.1%
非正規率（09年）	45.0%	35.7%
生活保護の伸び（00年比）	1.94倍	1.87倍

※厚労省、総務省、大阪府データより

（図）大企業の内部留保額と民間平均賃金の推移



（注）内部留保額は「2012年国民春闘白書」、民間平均賃金は国税庁「民間給与実態統計調査」

子どもの「口腔崩壊」

養護教員と懇談

政策部

テレビや新聞で取り上げられた「子どもの口腔崩壊」の問題で政策部は3月24日、大阪府教職員組合養護教員部会と懇談した。戸井逸美政策部長と事務局が出席した。

戸井氏は、経済的な格差で歯科受診できない子どもを無くすため、歯科治療状況を調査し、データを基に自治体に働きかけていきたいと述べた。

養護教員は、「就学前検診で12本もう蝕になっている子どもがいる」「中学校で歯科治療の必要が指摘されても受診率は20％程度」「リーマンショック以降、医療券の発行が倍になっている」「歯医者に行けない子どもが固定化している」など、学校現場の実態を次々と紹介。勉強も含め、あらゆる面で貧困が子どもたちの生活に影響を与えていると話した。

懇談の様子は、当日夕方の毎日放送のニュース番組で報道された。

協会は、今後、養護教員らと連携して調査を進めることにしている。

第48回通常評議員会

日時　5月19日（土）
午後5時45分～
会場　M&Dホール
議案　①11年度決算案
②11年度収支差額処理案
③12年度予算案
※評議員各位はご出席お願いします

『歯科保険診療の研究』

4月下旬にお届け

診療報酬改定書籍『歯科保険診療の研究2012年4月版』を4月下旬に発行します。会員には1冊無料でお届けします。

歯界

アフリカの砂漠で研究をしている高齢の日本人農学者を週刊誌の記者がインタビューした。

「先生が今食べておられるその魚、砂が付いているし、半焼けだし、おいしいのですか」と記者が言うと、「まずいよ」と彼は答えた。さらに「なぜまずい物を食べるんですか」との次の質問に「体にいいからなんだ」と答えた。さらに「まずいと体にいいんですか」と聞くと、不思議そうな顔で「そりゃそうだろ。まずけりゃ体が必要とする以上に大食いしないもん」と答えた。

医者からみると農学者の言は示唆に富む。

最近、医者の著述だが、「空腹健康法」らしい表題の本が出ている。

健康法とか医学常識などは諸説紛々で各人が取捨選択せざるを得ない。

入れ歯になってから私はひどく粗食小食になった。昔から膨満感より空腹のほうがましで、先述の農学者や医者の言は受け入れやすい。宗教も健康法も個人の嗜好や経験によるらしい。